

第 22 回参議院議員通常選挙
宮城県選挙区 立候補表明者公開討論会
立候補表明者への質問事項及び回答

この度の公開討論会に先駆け、立候補表明者の方々へ各会場のテーマにちなんだ質問を事前にお送りしており、その回答を頂きました。ご回答頂いた文面については、発言内容の要約となっており、発言内容に準じていれば、箇条書きでも構わないことになっております。また、本回答は各地開催する青年会議所のHP等のWEBでの公開、会場資料として配布することについてご了解頂いております。

尚、選挙の中立性の観点から、各立候補表明者には枠の大きさの中でご記入頂いております。枠内に入りきらない場合、文字の大きさを縮小するなど各自で対応して頂いているため、文字の大きさに違いがあることをご了承ください。

※立候補表明者の記載順はアイウエオ順となっております。

テーマ：地方分権等、国と地方の関係を中心に討論いただきます。

主催：社団法人 塩釜青年会議所

①近年、国と地方のあり方についての議論が盛んになっています。とりわけ、地域からの政策ニーズをどう国政に取り込むか、は1つの政治課題となっています。また、国と地方の双方で財政が厳しい時代の中で、どう連携して財政を立て直していくべきでしょうか。具体的な処方箋があるようでしたら、それもあわせてお答えください。

伊藤 ひろみ	国政に地域の政策ニーズを反映する必要があるのは当然だが、まず原則として、地方のことは地方で決められるように権限と財源を移譲し、財政的な調整も十分に行うべき。 その上で、地方と国の協議機関を常設し、さらに関係の審議会などに地方の実情が分かる方に入っていただく。法律で国にニーズの把握を義務付けることもできるのではないか。 財政再建にあたっては、基本的に国自ら地方の負担によらずに行うことを最優先すべき。 これまでは「無駄な事業」の削減に力が入れられてきたが、同時に、ひとつの事業を行う上での無駄の削減、効率的な実行方法を追求していくことで、もっとお金は有効に使えるようになる。税金を使う現場で働く皆さんの知恵を集約すれば方法はある。
市川 一朗	お年寄りも若い人も、男の人も女の人も、いろいろな立場にいる人々の地域の声を、国会議員がよく聞くことがまず第一、それを具体的な政策にして、実現していくことが重要です。 国と地方どちらも財政が厳しいことは事実であるし、双方連携していくことが大事です。しかし、西日本の人たちに比べると、宮城県、東北の人たちはおとなしすぎるかもしれない。地域の発展に必要な予算は、いま以上に大きな声を上げてその事業の必要性を訴えていくべきではないでしょうか。そして地域経済の活性化をはかることによって税収の増加をめざします。
かとう 幹 夫	国と地方の協議の場を法制化する。その際、地方自治体を国の下請け機関にする不当な仕組みを見直して、地方が国と対等で自主的な判断ができる制度に改める。国民のナショナルミニマム保障の視点で、「規制緩和」政策等の従前の政策を総点検して改める。地域の政策ニーズにこたえる前提として、国の地方財源の保障・拡充を進める。 全国町村会が「これ以上の合併推進は…国の崩壊につながる」(2008年)と決議した。「平成の大合併」のように、「分権」の名前により地方自治を破壊する道州制は、やるべきではない。
菅 野 哲 雄	地域のことは地域で決める、これが地方自治の原則です。それぞれの地域に特色があり、地域の課題はそこに住む住民が一番よくわかる以上、全国画一的ではない、住民が主体的に決められるシステムが求められます。その意味では、地方分権改革を一層推進し、権限・財源の移譲が必要です。そのためには権限・財源の移譲や地方に関わる制度改正などについて、国と地方の代表者等が協議を行う場として「地方行財政会議」(仮称)を法制化することが必要です。その中で公共サービスを実際には6割以上地方が担っているながら、反対に国税と地方税の割合が6対4になっている現状の税配分の改革や国の画一的施策や天下りによる税の無駄遣いを是正していくべきです。
きくち 文 博	地方には、住民がその実現を求める生活者に密着した諸施策があります。その着実な実施のためには、財源が必要です。これは増税により賄うのではなく、その前に、首相をはじめとした政治家が先頭に立って、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や「埋蔵金」の発掘、予算ゼロベースでの見直しや議員特権の廃止等に取り組むべきであります。「みんなの党」は、埋蔵金30兆円を具体的に示し、これを財源として財政を立て直す責任あるプランを掲げております。

くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の財政が厳しいのは、人を東京や地方都市に集中させているためにおこる。 ・地方にもインフラの整備をしっかりと行うこと。 病院、学校、警察、消防、といった公的セクターを根付かせ、住民が生活に困らないようにする。
桜井 充	地方からの政策ニーズは「要望・陳情」という形で国に出されることが多いと思うが、それを国がどのような形で政策として実施するかは制度の在り方だと思う。本年の通常国会で国と地方の協議の場法が成立したことは一歩前進であり、継続的に制度の見直しをして地方の要望が取り入れられるようにしていくことが重要である。国と地方の役割を再検証して二重行政を解消し、国・地方の産業活性化策を展開して経済成長を実現することで、両者の財政赤字を削減していく。
村上 善昭	地方でできることは権限を与えて地方でできるようにするべきと考えます。 ただ、財政については、根本的にこの不況を脱出し、経済成長の戦略を国家全体で立てることがなくては、単なる増税論議で終わると思います。私は、成長なくして増税はあり得ないと思います。なぜなら、財政が厳しいから、増税を増やすために増税しても、計算通り増税は上がらないのが歴史上の事実だからです。理由は、増税すれば景気が冷え込み、メインの法人税がさらに落ち込むからです。 国と地方、両方の財政を健全化するためには、増税ではなく、先端未来産業への投資など、経済成長の戦略をとるべきだと考えます。

②現在、「地方分権は重要だ」という意見があります。あなたはこの意見についてどう思いますか？また、どの部分は地方分権を進めるべきなのでしょう？あなたのお考えをお聞かせください。また、地方を巡る最近の政策トピックである、「三位一体の改革」や「外国人への地方参政権の付与」「定住自立圏構想」について、あなたはどのようにお考えですか？お聞かせください。

伊藤 ひろみ	地方自治体ができることは、全部自らの責任で自由裁量でできるようにすべき。財政的には、どうしても地域の格差が生じるので、全国で調整するしくみが必要だと考える。分野としては、外交・防衛・通貨以外ではできるだけ分権を進めていくべきだと思う。 （三位一体改革）国の財政負担を減らすために行われたように思われる。地方交付税 5.1 兆円減などで地方をより疲弊させた。（外国人参政権）住民として責任をもって参加してもらい意味で、少なくとも納税義務とセットで参政権を持っていただくことに基本的に賛成。どういう議論があるのかは十分勉強したい。（定住自立圏構想）自治体が得意分野を生かして、役割分担で住民の命と暮らしを守る発想に賛成。
市川 一郎	その土地に何が重要かということを知っているのは、その土地に住んでいる人であり、土地の個性を生かしたまちづくりをするためにも、権限と財源を地方に移していくことは必要だと考えます。 三位一体の改革は、「地方にできることは地方に」という考え方で、その方向性はまちがってはいないと思うが、地方交付税を大きく削減しすぎたことにより、その結果、地方に大きな痛みを与えたと感じています。 予算措置と一体となった地方分権でなければ意味がないと考えます。
かとう 幹夫	高すぎる国民健康保険税を下げたため市町村が一般財源から繰り入れると「ペナルティ」を課すなど、国の不当な介入をすべて廃止すること、住民の行政ニーズにこたえることができるように地方財源を保障して、地方分権を進めるべきだ。 「三位一体改革」は、地方交付税などの切り捨てだった。是正することが当然だ。 「外国人の地方参政権」は当然で、日本共産党は法案を1998年に提案した。全住民の参加が、憲法がうたう地方自治の根本精神だ。外国人の地方参政権は国際社会の流れでもある。 「定住自立圏構想」は、小規模自治体への財源保障を怠り、住民に「中心市」のサービス利用を押し付けるものだ。定住にも自立にも反する政策であり、やめるべきだ。
菅野 哲雄	①でも述べたように地域のことは地域で決めることが大切であり、地方自治法を全面的に洗い直し、市民自治を基本にすえた「地方自治基本法」の制定を進めます。公共サービスは市町村が基本的に提供し、市町村でできないものは県で、県でできないものは国で提供するという「補完性の原理」に則って国と地方との新たな役割分担に切り替えます。平成の大合併と三位一体改革、規制緩和の推進によって、生活に身近な公共サービスが大きく後退し「命の格差」まで生まれています。中心市街地はシャッター通りと化し、「限界集落」問題も起き地域は疲弊しています。特に三位一体改革で交付税が一挙に5兆円以上削減され地域財政は危機となりましたが、その復元が必要です。在日外国人への地方参政権付与に基本的に賛成ですが国民合意の下に進めるべきです。
きくち 文博	「みんなの党」は、「脱中央集権」を図り、「地域主権型道州制」我が国の「新しい国のかたち」とします。地方を元気にするには、国民に一番身近な地域が政治の主体となり、地域住民のための政治を行うことが不可欠です。東京の霞ヶ関で仕事をしている官僚に、地域のことはわからないし関心がないのです。この「新しい国のかたち」の下では、国・中央省庁が行っている仕事の多くは基礎自治体に移譲され、中央省庁は必然的に解体・再編されます。また、基礎自治体の行っている仕事の多くは民間のNPOなどに委ねられます。その上で、道州は、基礎自治体では対応できないインフラ整備、災害対策等の広域行政を担うこととなります。その意味で、「地域主権道州制」は、「地方分権」を進め、かつそれを越えるものとなると確信しております。 「三位一体の改革」は、地方に十分な財源を補償しなかったことが失敗の原因です。

	<p>「外国人への地方参政権の付与」には反対します。</p> <p>「定住自立圏構想」よりも、地方政策の決め手になるのが、「地域主権型道州制」です。</p>
くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権は重要であるが三割自治を返上する為、地方分権一括法のように、首長のリーダーシップによって地方自治を推進できる法的根拠は既にある。あとはリーダーシップの発揮の仕方の問題である。 ・ 三位一体の改革は見直し。 ・ 地方参政権、反対
桜井 充	<p>地方分権は重要なテーマであるが、国が責任を持ってやるべきで地方では負いきれない性格の業務もあれば、全国一律で体的に行うべきものがある。単純に何でも地方に移管すれば済むものでもない。国と地方で徹底的に議論をして役割分担をして何を移管すべきか決定していくことが大事である。三位一体改革は地域間格差があるので補助金の削減については慎重にやるべきで、税源移譲・交付金見直しについては、国・地方の役割を検討した上でありかたを考えるべきである。外国人参政権については、外国人の定義と、その制限のあり方を見ない限り、何ともいえない。都市は都市らしく、農山漁村はそれらしく暮らす定住自立圏構想の基本的考え方は理解できる。それぞれの地域の力を発揮できる制度づくりを進めるべきである。</p>
村上 善昭	<p>地方でやるべきことは地方で、が基本と思います。その足かせとなっている、国による様々な規制は積極的に緩和すべきです。</p> <p>ただ、逆に「国家」の枠組みを崩しかねない問題については慎重に議論すべきです。例えば外国人への地方参政権付与については、例え地方のことであっても、私は安全保障上「反対」いたします。地方を元気にすることと、日本という国を他国に売り渡すかのような政策とは明確に峻別すべきと考えます。</p>

③あなたが、最も重視する政策はどの分野で、具体的にはどのような政策ですか。順番がつけられないようでしたら、重視する政策分野3つをあげてください。他の設問と重複しても構いません。なお、重視する理由もあわせてお答えください。

伊藤 ひろみ	<p>介護保険</p> <p>子どもの貧困対策</p> <p>雇用対策</p>
市川 一郎	<p>経済の活性化 何よりも早期の景気回復。宮城県内各地でいろいろな方のお話をうかがっていると、「若い人たちの仕事がない」「仕事はあるけれど暮らしていけない」との声を多く耳にします。現在の民主党政権は、政権獲得以来、何一つ経済対策を打っていない。私は、経済活性化のためのさまざまな政策を実施することにより、結果としての税収増加を図るべきであると考えます。</p> <p>農林水産業の振興 日本にとってもそうだが、とりわけ宮城県にとって農林水産業は重要な分野です。田んぼも山も海も、おいしい食材を収穫するためには、手塩にかけて育てる必要があります。農林水産業の基盤整備は、長期的視野に立って進めていくべきです。</p> <p>少子高齢化 これから先、少子高齢化が進むと、必然的に若い労働力が不足します。しかし、外国人労働者に頼る国になることは、絶対に避けなければなりません。人口の増加を前提としてきた明治以来の仕組みを抜本的に作り直す必要があります。</p> <p>定年制を見直し、元気なお年寄りには働けるだけ働いていただき、それなりの収入も得られるようにします。さらに、女性が結婚して子どもが生まれても、そのまま働き続けられるよう、また子育てが終わってからも働けるよう、保育所の整備などに一生懸命取り組みたいと考えております。</p> <p>日本の将来にとって、少子高齢化の問題、とりわけ高齢者と女性が働きやすい環境整備に取り組むことが最重要課題と考えます。</p>
かとう 幹夫	<p>第1は、農林水産の再生。安全な食糧の確保と東北地域の活性化、環境対策に不可欠。</p> <p>第2は、年金・医療・福祉・介護の政策を転換して、本格的な充実を進める。無年金者をなくし「暮らせる年金」に変え、後期高齢者医療の廃止、国民健康保険税の引き下げ、障害者自立支援法の廃止、特養ホームの増設と必要な介護を保険で受けられる制度への改善。</p> <p>第3は、人間らしく働くことができるルールの確立。「雇用は正規」を原則にして、派遣労働の原則禁止、最低賃金の引き上げ、長時間労働の規制を行い、雇用の拡大を進める。</p>
菅野 哲雄	<p>地域の再建、とくに第一次産業の建て直しと中小企業の振興です。いま、地域経済はすっかり冷え込み、地域に若者が定着することが出来なくなっています。大都市においても失業者・生活保護受給者が増え続けています。このような状態を放置すれば、地域で人々が安心して暮らすことはおろか、日本社会全体が崩壊することは火を見るよりも明らかです。市場経済万能主義の小泉構造改革によって加速された地域の崩壊から人々を救い出し、地方重視の政策転換によって地域の元気を取り戻すこと、地域で人々が生き生きとした暮らしを営めるようにすること、これが、いま日本を再生する最重要課題だと考えます。また、年金・医療・介護などくらしの安心を取り戻すこと、政治の信頼回復と地方分権の推進です。</p>

きくち 文 博	「生活重視の当たり前の政治の実現」が、最重要です。そのために、まず、首相をはじめとした政治家が先頭に立って、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や「埋蔵金」の発掘、予算ゼロベースでの見直しや議員特権の廃止等に取り組むべきです。
くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・成長戦略 新産業の育成→雇用創出→税収向上 ・教育政策 新時代の技術、教養を身につける為の教育 ・攻める競争力のある（充分あると思いますが）農林水産業の育成
桜 井 充	優先的に取り組みたいのは、医療・年金・介護などの社会保障制度の再構築、雇用対策、そして景気の回復である。何よりも生活が安定し、安心・安全に暮らすことが重要だからである。小泉 - 竹中改革時代に、社会保障費は国家財政を圧迫するのでそれを抑制すべきだという誤った認識で進められた「改革」によって、医療は崩壊し、介護の環境改善は進んでいない。医療や介護は現在では、公共事業よりも雇用創出効果も経済波及効果も高くなっている。そこで、社会保障分野を成長産業と位置付けてその再生を図り、雇用創出効果によって経済の活性化を目指していくべきである。また、地域の中小企業対策を充実させて、地域の活性化につなげていきたい。
村 上 善 昭	<p>1、景気対策 成長なくして増税はあり得ません。安易な増税論議は、財務省の思惑が見え隠れします。まずは成長戦略のための規制緩和・金融緩和策を実行すべきです。</p> <p>2、防衛力の強化 憲法改正も真剣に議論に入れつつ、独自の防衛力強化に踏み出すべきです。</p> <p>3、教育改革 資源ない日本にとって最大の武器は人材です。世界一の学力水準にし、未来のリーダーを育てる教育改革も今こそ真剣に議論すべきです。</p>

④ 最近、普天間基地の移転をめぐる問題で、負担の軽減や分散が議論されていました。あなたが考える防衛政策、特に防衛政策における国と地方の関係についてお答えください。

伊藤 ひろみ	<p>基本的な責任は国が担うべきだと考える。しかし、平時において、現実に影響を受けるのは地域の住民。地域住民の生活に直接の責任を負っている地方自治体の意向が反映される必要があるし、具体的な基地の設置や部隊の配備には自治体の了解を得る努力を欠かすことはできない。</p> <p>そもそも、日本の防衛政策について、普段から地方自治体、住民を含めて防衛政策のあり方、地方間の負担の分担の仕方について協議をおこない、認識を共有するための努力が必要だと思う。</p>
市川 一朗	普天間基地問題については、現在参議院の沖縄北方特別委員長ということもあり、現地に何回か足を運び、沖縄の人たちの声を聞いてきました。鳩山政権の沖縄に対する対応は、まさに「パンドラの箱」を開けたようなものであり、日本にとっても大変な事態だと思います。この問題については超党派でも取り組むべきであり、国の防衛については国と地方がじっくり時間をかけて話し合いをし、基地を受け入れる土地の人々の理解をいただく必要があるでしょう。
かとう 幹 夫	<p>冷戦終結のあと国際紛争は激減し、国家による地域毎の共同体づくり、非核地帯の拡大、国連中心の平和的手段による国際問題解決が大きく進んでいる。この流れをより強いものにする立場で、アメリカ追随から国連中心で対等平等の自主外交に転換し、アジアの一員として地域の国家共同体づくりに参画する。唯一の被爆国として核廃絶の先頭に立ち、アメリカの核持込を容認する密約は破棄して非核三原則を厳守する措置をとる。軍事費のムダを削る。</p> <p>日本共産党は志位委員長が5月、世界一危険で国際法違反の普天間基地の無条件撤去を米政府に直接求めた。米政府の求めに応じて今後も協議を継続し、独自に国民の声を伝える。</p>
菅 野 哲 雄	<p>軍事ブロックによる東西対立を基軸とした 20 世紀は終わりました。21 世紀をテロと暴力が連鎖する混沌の世紀とするのか、国際社会の信頼と協調に基づく新しい集団安全保障体制の構築に向かわせるかは、私たちの選択にかかっています。北東アジアにはいまだ冷戦構造が残り不安定な面が存在しますが、軍事的対抗を強め緊張を高めあうことは何の解決にもなりません。米国に追従し軍事面の関係を強化するのではなく、アジアの国々との信頼醸成の努力を重ね地域の安全保障環境の改善こそ必要です。社会開発、人権擁護、環境保全などに軸足を置き「人間の安全保障」の理念を重視した政策に転換すべきです。沖縄の負担軽減を図る普天間基地の国外移設と日米地位協定の改訂はその重要な契機です。</p>

きくち 文博	政治の最大の責務は、国民の生命・財産を守る、国土を守ることにあります。そのためには、日米同盟を機軸にしながら、我が国への脅威、急迫不正の侵害に対しては、万全の体制で臨むべきです。現状追認に甘んじず、日本の国益という観点から、米国をはじめとした国際社会にも言うべきことを言いながら、「志高い」外交・安全保障政策を展開していくことが大切です。防衛政策は、基本的には国が責任を持つべき事項です。ただ、みんなの党が掲げる地域主権型道州制のもとでは、地方がこれ以上に、防衛政策のあり方を国に対して発言していく機会が増えてくると思います。
くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・「特に防衛政策における国と地方の関係」の質問の意図が不明です、すみません。 ・自主憲法を制定し、防衛軍の明記をする。 ・戦後レジームからの脱却路線を踏襲する。
桜井 充	日本国民の暮らしを守るのは政府の責務であり、基本は日本人自らがその役割を果たすべきである。ただ、日本は北朝鮮・中国・ロシアという核保有国に囲まれており、有事に自力では国土を守りきれない部分が生じるのは明らかであり、米国との同盟関係は重要で引き続き維持すべきだと思う。しかし、普天間の問題に見られるように、駐留米軍の過度な負担が沖縄に集中しすぎているので、そのあり方を見直すのは当然である。日本の国土の安全を守る自衛隊・米軍の基地の負担は日本国民全員が負わなければならない義務であり、政府・地方自治体が協議を重ねて、あり方を決めていくべきである。
村上 善昭	国防政策においては、地方分権を議論するのは、筋が違っていると思います。 例えば沖縄の米軍基地が、日本という国にとって、北朝鮮や中国への抑止力になっているのは事実です。普天間基地については、そもそも辺野古の方々は受け入れをいったん肯定していました。問題を蒸し返し、逆に混乱させたのが民主党政権です。 現実には北朝鮮による韓国への武力進攻が行われかねず、中国による台湾侵攻の可能性や沖縄沖海域での不審行動がある現在、空理空論でも理想論でもなく、まずは現実に日本を守るための「あるべき国防政策は何か」を議論すべきと思います。

⑤国民投票法が施行されましたが、憲法改正への具体的な制度の整備は遅々として進んでおりません。あなたは憲法に対し、どのようなスタンスですか、教えてください。

また、憲法に関わらず、あなたが早急に改正すべきという法律がありましたら、あわせてお答えください。

伊藤 ひろみ	<p>今の憲法は、十分国民の間に定着しており、急いで変える必要性は感じていない。</p> <p>とくに主権在民、基本的人権、平和主義の三本柱はこれからも守り育てるべき。とくに平和主義は世界に発信し、国連改革などに生かしていくべき。すべては平和の土台があってこそだと考えている。</p> <p>(改正すべきと考える法律)</p> <p>ちょうど見直し時期を迎える介護保険法について、丁寧に、早急に見直すべきだと考える。分かりやすく、利用しやすい制度に変えるべき。</p>
市川 一郎	<p>憲法については、守るべきは守り、変えるべきは変えていくという姿勢が必要です。</p> <p>国民投票法は施行されましたが、民主党などの反対により、開催すべき憲法審査会が開かれていません。</p> <p>国民のみなさまの理解を得ながら、憲法改正原案を国会に提出し、新しい時代にふさわしい憲法を制定していくべきです。</p>
かとう 幹夫	<p>現行憲法の平和的・民主的条項を完全に実施することをめざし、日本社会の民主的発展と世界平和を進める。憲法改正の合理的理由はなく、欠陥だらけの国民投票法は廃止する。</p> <p>国民の生存権を脅かしている労働者派遣法は、派遣を原則禁止して抜本改正する。</p> <p>高齢者を年齢で差別している後期高齢者医療制度は、すみやかに廃止する。</p> <p>障害者の生存権を侵害している障害者自立支援法はすみやかに廃止し、国連・障害者権利条約の早期批准、当事者の参加による新しい障害者福祉法制の整備を進める。</p> <p>高額所得者を優遇している証券税制や所得税法、大企業優遇の税制を改正して「応能負担」の原則に立つ税制に改め、消費税は食料品を非課税にして減税し、生存権保障を進める。</p> <p>憲法が保障している国民の人権を侵害している「日米地位協定」は抜本改正し、国民にヒタ隠しにしている犯罪アメリカ兵の不逮捕特権などの密約を公表して破棄する。</p>

菅野 哲雄	日本国憲法は国民主権、人権の保障、政府による戦争行為の禁止を規定しており、この三原則は何ら変える必要はありません。自民党は歴代、自主憲法の制定を党是としてきましたが、その矛先は憲法九条に向けられており、自衛隊を軍隊と明記し、海外での武力行使を可能にしようとするものです。しかし、軍部の独走による戦争を引き起こした歴史とヒロシマ・ナガサキ、オキナワの悲惨な体験を持ち、世界に誇る平和憲法を持つ日本こそ平和な世界へのリーダーシップを発揮すべきです。環境権やプライバシー権等は現行憲法の人権保障の規定で対応可能です。早急に改正すべき法律としては労働者派遣法、郵政民営化法、障害者自立支援法、後期高齢者医療法等です。
きくち 文博	現行憲法は、基本的に守るべきものという立場に立った上で、まずは、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や「埋蔵金」の発掘、予算のゼロベースでの見直しや銀特権の廃止等を実現していくための法律改正に取り組むべきです。
くまがい 大	・日本国の「国柄」を守る自主憲法の制定
桜井 充	現在の日本国憲法の理念は今後も継続して保たれていかなければならないが、私学助成の問題など、現行憲法が社会の実態とそぐわない面も出てきているので、改正が必要なものがあり、国民の多くの方が求めているならば改正を検討すべきである。ただ、どの点を改正すべきか考える際に、国民の広範な参加が保障される形にしなければならない。改正すべき法律もあるが、それ以上に私が中心に提案させて頂いた、金融アセスメント法（金融機関の貸出情報を公開することで借り手が金融機関を選べるようにするもの）、歯科保健法（全身の健康に大きく関わる歯の健康の保持を推進する基本法）のように、新規立法によって社会を変えていく方向も考えていきたい。
村上 善昭	すぐにでも改正論議を行うべきです。 戦後 60 年あまり、憲法改正をしていないのは日本くらいです。 既存の政治家は、目先の選挙対策や支持団体への利益誘導ばかり追うのでなく、真剣の「憲法改正」を論議すべきです。

塩釜会場での質問は以上です。

本日はお忙しい中ご来場を賜り心より御礼申し上げます。

青年会議所が主催する公開討論会の今後のスケジュールは以下の通りとなっております。

各公開討論会における質問内容については、各主催青年会議所により特色あるものとなっております、3会場すべての公開討論会にご参加いただきますと立候補表明者の政治理念や政策等全体像を深く理解することができる内容となっております。

記

◆ 6月22日（火）開催

テーマ：都市間格差等、格差についての問題を中心に討論いただきます。

※岩沼会場用には、4つの質問が用意されており、当日の討論会では、そのうち3つについてお答えしていただきます（岩沼会場では、最後に、総括発言をお願いすることになります）。

- ① 宮城県では、仙台を中心とした都市部と郡部間の「都市間格差」が著しいと言われております。こうした「都市間格差」について、あなたはどのように思われますか？また、郡部では中心商店街が空洞化しているという主張もありますが、これについてもどうお考えでしょうか？
- ② 二酸化炭素の排出規制など、世界的に環境問題に対する関心が高まっていると思います。環境問題には様々なものがあるかと思いますが、あなたが、現在、注目している環境問題は、具体的に何でしょうか？身近な問題でも、世界的な問題でも構いません。
- ③ 現在のまま、赤字国債が発行され続けると、ギリシャのようになりかねません。増税論議が不可欠なようにも思われます。あなたは、現在の消費税をはじめとする税制について、どのようなお考えをお持ちでしょうか？私たち有権者は、今後どのような税負担をすべきとお考え

でしょうか。お答えください。

- ④ 日本は、高齢社会に突入する一方、少子化問題も抱えています。少子高齢化に対するあなたのお考えをお聞かせください。また、少子高齢化社会に向けて、あなたが考える具体的な処方箋はどのようなものでしょうか？あわせてお答えください。

主催：社団法人 あぶくま青年会議所
主催：一般社団法人 さくら青年会議所
主催：社団法人 白石青年会議所
時間：18時00分開演～21時00分終了
場所：岩沼市民会館 大ホール 宮城県岩沼市里の杜一丁目2-45
担当：廣谷健二 TEL090-7338-1468

また、昨日19日（土）に、登米市において、公開討論会が行われました。その際に行われた質問と、各立候補表明者からの回答書は以下の通りです。

◆ 6月19日（土）開催（終了）

テーマ：国政の重要課題等国政の大枠について討論いただきました。

主催：社団法人 とめ青年会議所

時間：18時30分開演～21時00分終了

場所：登米祝祭劇場 小ホール 宮城県登米市迫町佐沼光ヶ丘30

- ① あなたの政治に対する考え方、および、政治活動における信条はどのようなものでしょうか？簡潔にご紹介ください。加えて、あなたが考える「この国のかたち」とはどんなものですか、教えてください。

伊藤 ひろみ	厳しい生活条件にある人が、周囲に対する余裕を失って笑顔をなくすことがなく、笑顔で支えあうことができるように環境を整えたり、直接支援をしたりするのが政治の役割だと思う。そのための政策の芽は、私たちの生活の現場にある。自分自身の介護の経験、国民・県民の皆さんが日々の生活を通して持たれる思いや夢を政策という形にするのが私の仕事だと考えている。いちばん弱い立場にある人が「笑顔」を失わないようにすることを最優先に、「この国のかたち」をみんなで創り直したいと考えている。
市川 一郎	・「先之勞之」 古代より、長の立場にあるリーダーが心がけなければならないとされる、心構え。リーダーは、みんなの先頭に立って命令するだけでなく、自分がまず実践してみせることが大事であり、同時に部下の労をねぎらい、思いやりを怠ってはならないという意味です。この言葉を座右の銘としています。 ・信頼される政治の実現 国民の信頼を失うような政治を行うことは、政治家にとっても国民にとっても、国家にとっても大きな損失となります。 ・日本は和の国であり、昔からみんなとともに手を携えて暮らし災害時などには団結してきました。しかし最近の日本は、さまざまな意味での格差が広がっています。地域格差で言えば、都市に一極集中することなく、地方にも光が当たるような政策をとることで、総合的な国の発展をめざしたい。
かとう 幹 夫	政治は、国民の生活向上、人権と世界平和の前進に奉仕するものだ。 だから「国民こそ主人公」が私の政治信条だ。 いまの日本国憲法は、人権の前進を踏まえて策定された非常に先進的な内容のものだ。したがって、あるべき「この国の形」とは、「いまの憲法を全面的に実施する国」とすべきである。 自民党政治には、外交はアメリカいいなり、内政は財界いいなりという「二つの異常」があった。鳩山内閣はアメリカ・財界にモノが言えずにゆきづまり、菅内閣は自民党以上にアメリカ・財界の忠実な代弁者になる危険がある。「二つの異常」から抜け出し、「国民が主人公」の日本をつくる。
菅 野 哲 雄	いのちを大切にすること、人間の尊厳を最大限尊重することが政治の究極の目的であると考えます。かつての自民党時代のように政治は大金持ちや大企業、ましてや世襲政治家のためにあるのではなく、国民一人ひとりの生活の安定と将来の安心を保障するためにあるのです。私は、市場経済至上主義の「競争社会」から支え合いの「協力社会」へ、「格差拡大の経済大国」から「平和で豊かな福祉社会」へ政治の舵を大きく切る時だと確信しています。また外交面でもアメリカとの関係を重視しつつ、アジアの中で生きる日本の役割を再確立し、経済・技術力を活かした経済・文化交流の促進と人権・環境・平和を基調にした外交政策で世界をリードするのが日本の進むべき道だと考えます。
きくち 文 博	きくち文博は、一貫して「生活者本位の政治」の実現に奔走してまいりました。前回の衆議院選挙では、そのために「政権交代」が必要という観点から、「国民の政治が第一」を掲げる民主党と共に戦い、党に対して大きな貢献をしてきたつもりです。しかしながら、昨今の政権は、実現不可能なマニフェストに縛られ、にっちもさっちもいかない政治状況であり、「マニフェスト・政権公約」とは、「国民との契約」とまで言うておきながらまったく約束を果たせていません。そこで、「国民の生活」を真に重視する「当たり前の政治」を実現するため、地域主権型道州制の導入、霞ヶ関の解体・再編が、「この国」が今必要としている「かたち」です。

くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・政治とは国民の幸福と豊かさを実現する手段 ・我が国のかたちは「中庸国家」であるべきである。「大きい政府」でもなく「小さな政府」でもなく、その両方の良い点、バランスをとり、市場原理だけでもなく、政府の介入もバランスをとった国家であること。
桜井 充	<p>国会議員になる前、内科医として、アレルギー患者さんの治療や不登校の子どものカウンセリングを行ってきたが、一人ひとりの患者さんは良くなっても患者さんの数はどんどん増えていき、医師一人の力の限界を知り、社会のあり方を変えなくてはならないと思い、政治家を志した。私は「立ち上がろう、夢あきらめないで」というキャッチフレーズを、12年前の初当選の時から使っているが、これが私の政治の原点。この原点を忘れないために、そして現場で治療することが最も大事だと考えていることから、私は現在も現役の医師として診療を続けている。国民の皆さん一人ひとりが夢を持ち、その夢を実現していける国に変えていくために、政治にあきらめないで、私と一緒に立ち上がっていただきたいし、皆さんと共に戦っていきたいと思っている。</p>
村上 善昭	<p>政治は本来、欲得のためでなく、そして現在の人だけでなく、未来の人々を幸福にするためのものであるべきと考えます。</p> <p>今の日本は、国家社会主義への道を歩もうとしています。バラマキ政策では、重税国家を作り、未来の人に借金を背負わせるだけで、不況脱出はできません。また安全保障上、日本は未だに独自の防衛力は弱く、残念ながら「半主権国家」と言えます。</p> <p>日本を元気にするためには、民間にできることは民間に任せる「小さな政府」の考え方が必要です。何でも国に頼るのではなく、国民全体が自助努力の精神を今一度取り戻すことこそ、日本を元気にする鍵と考えます。</p>

②現在の日本という国における最重要課題は何だと思いますか。最重要だと思う理由を含めて、お答えください。

伊藤 ひろみ	<p>雇用政策が最重要課題だと考える。誰もが置いていかれない社会をつくるためには、ちゃんと働けて生きられることが大切。どんなに経済が「強く」なっても、雇用政策がきちっとしていないと、菅総理の言う「一人ひとりを包摂する社会」は実現できない。働いて、少しでも税金を納められるようになることが、スタート。そのための環境整備、ルールづくりを強いリーダーシップで実現したい。</p> <p>民主党政権が雇用政策に力を入れてきたのは、そうした発想があったからだと思う。非正規労働の方に雇用保険に入っていただけのようにして、新たに255万人が対象となる見込み。失業者の方について、国民健康保険料が概ね半分になるよう軽減措置を創った。職を失った方の住宅手当の支給期間を延長し、より多くの方が使えるようにした。</p>
市川 一朗	<p>少子高齢化問題</p> <p>これから先、少子高齢化が進むと、必然的に若い労働力が不足する。しかし、外国人労働者に頼る国になることは、絶対に避けなければなりません。人口の増加を前提としてきた明治以来の仕組みを抜本的に作り直す必要があります。</p> <p>定年制を見直し、元気なお年寄りには働けるだけ働いていただき、それなりの収入も得られるようにします。</p> <p>さらに、女性が結婚して子どもが生まれても、そのまま働き続けられるよう、また子育てが終わってから働けるよう、保育所の整備などに一生懸命取り組みたい。</p> <p>日本の将来にとって、少子高齢化の問題、とりわけ高齢者と女性が働きやすい環境整備に取り組むことが最重要課題と考えます</p>
かとう 幹夫	<p>「アメリカいいなり、財界いいなり」の政治が、外交・内政ともにゆきづまり、日本社会に閉塞感をもたらしている。アメリカにも財界にも、国民の立場からモノを言う政治に変えることが重要だ。</p> <p>冷戦が終わって国際社会が多極化し、国家による地域共同体づくり、外交による国際問題解決が進んでいる。軍事優先から軍事費削減と米軍基地の縮小・撤去に転換し、外交はアメリカ追従から国連中心・対等平等の自主外交に切り替え、核廃絶の先頭に立つ国にする。</p> <p>経済は、巨大企業に富を集中させる政策を「国民のくらし第一」に転換する。大資産家と大企業優遇の税制を改めて、人間らしく働き暮らせるルールの確立、農林水産業の再生、社会保障の充実、中小企業支援と公正な取り引きルールの確立を進めれば、くらしと日本経済を再建できる。</p> <p>菅内閣の「大企業減税のための消費税増税」にストップをかけるため、全力をあげる。</p>
菅野 哲雄	<p>地域の再建、とくに第一次産業の建て直しと中小企業の振興です。</p> <p>いま、地域経済はすっかり冷え込み、地域に若者が定着することが出来なくなっています。大都市においても失業者・生活保護受給者が増え続けています。</p> <p>このような状態を放置すれば、地域で人々が安心して暮らすことはおろか、日本社会全体が崩壊することは火を見るよりも明らかです。</p> <p>市場経済万能主義の小泉構造改革によって加速された地域の崩壊から人々を救い出し、地方重視の政策転換によって地域の元気を取り戻すこと、地域で人々が生き生きとした暮らしを営めるようにすること、これが、いま日本を再生する最重要課題だと考えます。</p>

きくち 文博	「生活重視の当たり前の政治の実現」が、最重要です。まずは、国会議員や官僚が身を切る改革を実施したうえで、1) 経済成長戦略で雇用を増やし、2) 「百年安心」のセイフティネットの構築により生活崩壊を食い止め、3) 引き出し（選択肢）の多い教育を実現することなど、まさに国民が求める事柄を実現するためには、政治が当たり前のことを当たり前前に実現する、その実行力が求められていると考えられるからです。
くまがい 大	少子化対策。 現在の日本を支えているのは、経済的にも、もの作りの視点からも、また年金や社会保障を維持できるのも、一億を越す人口を有しているからである。
桜井 充	現在の日本は、病気に例えると「多臓器不全」の状況にあり、取り組むべき課題を一つに絞ることは極めて困難である。ただその中でも、私が真っ先に取り組みたいと考えている課題は、医療、年金、介護などの社会保障制度の再構築である。小泉一竹中時代に、社会保障費は国家財政を圧迫するから社会保障費自体を抑制するのだという誤った認識で進められた「改革」によって、日本の地域医療は、医師不足など、崩壊寸前といっても過言ではないほどひどい状態になった。私は、医療や介護などを成長産業と位置付けた上で、地域医療の再生することに加えて、雇用創出効果などによる経済の活性化も目指していきたいと考えている。
村上 善昭	国家社会主義とも言える「大きな政府」を目指すのか、民間でできることは民間に任せて活力ある国を作る「小さな政府」を目指すのか、その選択を迫られていると考えます。 個別具体的には、それが「増税」論議に出たり、郵政民営化論議に出たり、景気対策の方法論議に現れております。私は、日本は技術もまだまだあり、自由主義的にまだまだ成長できると確信しており、安い税金で経済成長をさせ、結果財政も安定化させる「小さい政府」としての成長戦略を取るべきと考えております。

③宮城県では、「地域産業の振興策と雇用対策が待ったなし」と言われています。脱公共事業の流れの中で、農林水産業の振興や企業の誘致など考えなければならないことがたくさんあります。そうした中で、あなたがすべきと考える地域産業振興策・雇用対策は具体的にどんなものでしょうか。教えてください。

（可能でしたら、宮城県において有効な手だてを意識してお答えください）

伊藤 ひろみ	農林水産業と中小企業の下支えが必要。農林水産業の戸別所得補償等については、モデル事業が動き出しているいろいろご意見があるので、取り入れたい。また、地産地消、安心安全な農産物が有利なルールを整える。中小企業向けの税率を11%に下げる。中小企業の経営者の皆さんに、政策の立案・運用に関わっていただきたい。求職者支援制度を法律で位置づける。仕事をなくした方に対する住宅支援を強化する。また、相談体制を強化するなどして、働きたくても働けない人をしっかりサポートする。同時に、特別養護老人ホームの待機者や幼稚園と保育所の一元化を含む政策の中での待機者解消に早急に取り組むことで新たな雇用も創出する。
市川 一郎	宮城県の発展のためには以下の三点が必要と考えます。 ① 農林水産業の振興 米粉など新規需要米、地域ブランド化、野菜果樹など新たな取り組みの支援、森林の整備、漁場漁港の整備 ② 観光 海と山と都市が共存、温泉から名勝地、たくさんのおいしい食材 ③ 製造業の集積化 自動車産業の誘致に成功したが、まだまだ製造業の集積力は低い（製造業比率は全国37位）、これから製造業比率を高め、地元企業支援をすすめるべき 宮城県の県民経済は、政府支出に依存している （県内総生産の4分の1は政府部門に依存） →必要な公共事業は、若者の雇用を確保するという観点からも、地域経済を支えるという観点からも、さらなる予算の確保に取り組んでいきたいと思います。
かとう 幹夫	日本経済を再建して、国民の暮らしを守り雇用を拡大するために、①人間らしく働くことができる雇用のルール（派遣労働の原則禁止、大幅賃上げ）を確立する、②大企業と中小企業との公正な取引ルールをつくる、③農林水産業を再生させる、④社会保障を本格的充実に転換する、⑤軍事費と大企業・大資産家優遇の税制を見直す—の「5つの提言」を発表、実行を呼びかけている。 加えて、再生エネルギーの爆発的開発を進めて、東北地域をエネルギー産業の一大拠点地域にすることが、私の提案だ。東北には、再生エネルギー開発の豊かな可能性がある。原発立地地域が衰退しつつある。農林水産業の再建と再生エネルギー開発がカギだ。リスクを増やすだけのプルサーマルと技術が未確立の再処理は中止し、原発依存からの脱却を進める。

菅野 哲雄	まず農業分野では戸別所得補償制度の本格導入に向けて農業者の経営安定を図るため、水田経営への十分な交付水準を確保するとともに、作物ごとの交付単価設定などに地域の採量を認めること、農業者の努力が交付額に反映される仕組みや米価下落が生じないよう適切な備蓄制度の確立を図ります。また農山漁村の活性化・後継者育成には農業だけでなく林業・水産業にも戸別補償を拡げます。雇用対策には中小企業の振興が欠かせません。中小企業支援のための予算を倍増し資金調達や技術・商品開発を進めます。また「いのち」（介護、医療、福祉、教育）と「みどり」（農林水産業、環境、自然エネルギー）分野へ重点投資し、公的な関与を積極化し、雇用を創出します。
きくち 文博	地域産業振興対策・雇用対策としては、従来、「新しい東アジア・極東経済圏の形成」を掲げております。東北・北海道が成長ブロックとなり、宮城県がその中核となって発展していくことこそ、有効と考えております。
くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携の拡幅 ・農産品を巨大な中国市場へ輸出可能な商品にするための競争力の向上と、輸出先国のインフラ、流通、法制度の整備を促進すること。 ・中小、零細企業への公的援助 ・ベンチャー育成、ベンチャーファンドの拡幅
桜井 充	地域産業の振興策と雇用対策は、地域を歩き、地域の実情を肌で感じることなしには、決して行うことができないものだと考えている。私は、地域の中小企業の皆さんが、リーマンショック以降の不景気や、自民党政権下の誤った金融政策で疲弊している現状をどうにかしなくてはならないと考え、地域に貢献する金融を目指して、中小企業の皆さんと「金融アセスメント法」を作成した。また、国の金融検査のあり方を抜本的に変えることにより、金融機関が企業に対して、融資を行いやすい環境を作るために努力してきた。また、白石の温麺や気仙沼のふかひれを使った新商品の開発や塩釜の藻塩や七ヶ宿の源流米の販路の拡大、さらには、鳴子温泉の再生など、地域の再生のために活動してきたが、地域産業の振興と雇用対策には、こういったことの積み重ねが非常に大事だと考えている。
村上 善昭	まず現在のようなデフレ不況下での民主党政権の「脱公共事業」は全くの誤った政策です。このままではますます失業者が生まれ、不況が深刻化します。必要な財政出動は行い、適正な公共事業はドンドン行うべきです。さらに農林水産業の振興のためには、政治としては規制緩和による事業活性化などにより、世界一とも言える日本の技術、農産物をもとに、輸出産業に生まれ変わらせること、人材不足に対しても様々な規制緩和により新規参入を促すことを積極的に行いたいと考えます。

④ 現在、将来の年金に不安を抱えている国民は少なくありません。あなたは現在の年金制度をどのように評価しますか、または年金制度をどう改革していけばいいと考えますか。教えてください。

伊藤 ひろみ	<p>今の年金制度は、複雑で、持続可能性がなく、信頼を失っている。民主党が約束しているように、シンプルで持続可能、透明性が高く、わかりやすい制度にすべき。</p> <p>具体的な改正の方向としては、年金制度の一元化、月額 7 万円の最低保障年金の実現が必要。その前に、「消えた年金」問題への集中的な取り組みと、すべての加入者に払った保険料と、受け取る年金額の見込みを定期的に加入者に知らせる制度づくりを進める。</p>
市川 一郎	年金制度については、将来にわたって持続可能な制度として維持していくために、決して政争の具とすることなく、超党派による協議機関を早期に立ち上げる等、党派を超えて議論を行い、財源問題も含めた社会保障制度の一体的な見直しを行うべきと考えます。
かとう 幹夫	<p>日々の生活をまかなえない低額年金、無年金の人が膨大な数にのぼり、実質的な納付率が5割を切って制度が空洞化しつつあり、いまの年金制度は改革が急がれる危機的な状態だ。</p> <p>「最低保障年金」制度をつくり、その上に支払った保険料に応じた額を上乗せする制度に改革する。そうすれば無年金の人をなくし、低額年金を底上げするとともに、年金制度の空洞化、サラリーマン世帯の専業主婦の「第3号被保険者問題」などを解決できる。</p> <p>さらに、年金受給のための加入期間の条件を今の「25年以上」から「10年以上」に引き下げ、パート・派遣・契約社員など非正規雇用で働く人たちの厚生年金加入の保障、物価値上げに対応して年金額を引き上げる改革も不可欠だ。</p> <p>財源は、軍事費と大型公共事業の中のムダを削り、大企業・大金持ち優遇の税制を見直せば、十分確保できる。貧しい人ほど負担が重い最悪の不公平税制である消費税は、社会保障の財源には不適格だ。消費税は、食料品等の生活必需品を非課税にし、将来は廃止する。</p>

菅野 哲雄	宙に浮いた年金、改ざんされた年金記録問題の早期解決と迅速な回復が必要です。また、保険料の履歴や将来の受け取り見込額を自分で確認できる「マイ年金手帳」をつくったり、公的年金の老年者控除を復活し、年金からの税・保険料天引きをやめさせること、年金保険料の流用を禁止すること等の改革が必要です。その上で職種などによって国民年金、厚生年金、共済年金に分かれた年金制度を一元化し、転職や結婚などで移動する必要のない、公平でわかりやすい制度にします。新しい年金制度は自分の所得が年金受給に反映される「所得比例年金」（財源は保険料）と社会が支え合う「基礎的暮らし年金」（財源は税金）の組み合わせとし、「基礎的暮らし年金」は単身で最低月8万円を実現します。
きくち 文博	現行の年金制度は、崩壊寸前と認識しております。具体的な改革案としては、基礎年金部分は徴収制度を抜本改革（既出・歳入庁の設置）し、現行給付水準を維持します。将来的に年金制度を一元化（誰もがどんな職業・立場でも同じ負担で同じ給付を保障）することを目指します。
くまがい 大	<ul style="list-style-type: none"> 年金の運用は黒字が続き上手くいっている。その持続可能方法をしっかり確保する 年金の未払いは政治の手を離れ、司法の分野にゆだねられるべき。官僚のサボダージュは司直にまかせるのが三権分立の基礎
桜井 充	現行の制度では、同じ保険料を納めていても、加入組合によってもらえる額に差があることはおかしいし、職種が変わるごとに制度が変わるのは複雑極まりない。例えば、共済年金は厚生年金より優遇されているのに対して、厚生年金は運用失敗のリスクを押し付けられている。公的年金については、「歳入庁」を新たに設置し、一元化を図って公平性を確保しなければならないと考えている。
村上 善昭	現在の年金制度はすでに破たんしております。現在の30代以下の人は、自分が支払った年金額すら、将来もらえる見込みが立っていません。さらに消えた年金問題に象徴されるように、実施的に税金として徴収した年金をまるで横流しでもするかのように使い込んでいたことは明確で、歴代担当者の管理がいかに杜撰なものであったかが明らかです。本来なら、まずは歴代厚生大臣や担当官僚を横領罪や詐欺罪で告訴するべきレベルと考えます。こうした年金制度自体、根本的な制度改革が今こそ求められていると思います。

⑤ 公務員制度改革について、様々な方向性が議論されていますが、あなたは現在の公務員制度について、どのようにお考えですか？また、どのように改革をしていったらいいのでしょうか？あなたのご意見をお聞かせください。

伊藤 ひろみ	これまでの公務員制度は、天下り問題などから税金の無駄遣いにつながっているなど信頼が失われた。一方で、せっかく使命感と希望に燃えて公務員になった皆さんの意欲と能力が十分に生かされていない。国家公務員の天下りのあっせんは全面的に禁止し、定年まで働ける環境をつくるなど、税金の無駄遣いと公務員に誇りを持って仕事をしていただける環境作りを進める。幹部への民間登用も進めたい。公務員の人件費削減を行うとともに、国会議員の定数も削減する。
市川 一朗	<p>公務員制度改革にあたり、行政の効率化を図るのは当然としても、その前に、国会議員がまず自らの身を削る覚悟が必要です→国会議員の歳費削減</p> <p>独立行政法人などを精査し、さらなるムダの削減</p> <p>官公庁等のバックオフィス（給与・出張費管理、福利厚生費等）を地方に移転するなど、行政の効率化を図りムダを省く</p> <p>国家公務員・地方公務員の人件費削減に積極的に取り組みます</p>

かとう 幹 夫	<p>一部の特権官僚が、特定の政治家や財界・企業の利益のために働いている「政官財」のゆ着を断ち切るために、企業・団体献金を即時・無条件に禁止するとともに、高級官僚の営利企業・業界団体、政府関係法人への天下りを禁止する法律を制定する。「国民への奉仕者」として、公正で効率的な行政サービスを提供するという、他には代えられない役割を果たすことができるよう、公務員の過酷な労働条件を一刻も早く改善し、「官製ワーキング・プア」といわれる非常勤職員の劣悪な労働条件の改善を進める。</p> <p>日本は、諸外国との比較で人口当たりの公務労働者が少ない国になっている。実際に、教員、消防士、食品安全検査官などの増員・充実が迫られている。防災、公衆衛生、教育など、国民生活に不可欠で不足している分野の公務員の拡充を進める。</p>
菅 野 哲 雄	<p>透明で民主的な公務員制度への改革が必要です。まず弊害の多い天下りに対し早期勸奨退職制度の廃止など「天下り禁止法案」の成立を図り、特殊法人、独立行政法人等も含め徹底した規制を行います。公務員の採用試験区分を見直し、閉鎖的で特権的なキャリア制度を廃止するとともに、原則試験制度に基づく昇格制度を採用し任用時における昇任差別をなくします。また ILO 勧告を踏まえ民主的で透明な公務員制度改革をすすめ、公務における労働基本権を確立します。身分が不安定な非正規公務員の処遇改善を行い「官製ワーキングプア」をなくすとともに、国や自治体が民間会社に発注する際、その地域の平均的な労働条件を切り下げる契約をしてはならないと定める「公契約法」を制定します。</p>
きくち 文 博	<p>公務員制度は抜本的改革が必要です。具体的には、1) 国家公務員を 10 万人削減（道州制導入と地方出先機関の廃止等。現在 33 万人）。2) 給与法の抜本改正により「年功序列賃金」を見直し。給与カットを可能に。3) 公務員に原則、労働基本権を与え、代わりに身分保障をはずし民間並みのリストラを実施。4) 公務員給与を 2 割カット、ボーナスを 3 割カット。幹部職員は即時実施。5) 公務員組合の闇協定、ヤミ専従等を根絶。違反者は即免職。刑事罰や個人賠償も導入。6) 公務員の退職金・年金の二重払いの差し止め。7) 以上により、国家公務員の総人件費を 3 割以上カット、を実行します。</p>
くまがい 大	<p>・近代国民国家は官僚制度の強さで保たれてきた事は否めない。公務員減らしに奔走するよりも、彼らの力を活かせる制度をつくる。</p>
桜 井 充	<p>政治家は官僚と議論し、説得しながら使いこなしていくべきだと考えている。少なくともこれまでのように官僚が主導して物事を決定していくような慣行はなくすべきであり、民主党政権になって事務次官会議を廃止したことは評価できる。また、縦割りの弊害をなくすために、内閣の一元管理による新たな幹部職制度や能力・実力に応じた処遇などを着実に実施することが必要である。公務員の労働条件については、一般の公務員に労働基本権を保障し、勤務時間を含めた労働条件を、労使が対等の立場で協議できる労働協議制を整備したいと考えている。</p>
村 上 善 昭	<p>一般的な問題としては、公務員自体の仕事スピードが遅いことが、様々な弊害を生んでいると考えます。民間のように競争にさらされていないことが要因ですが、公務員制度改革としては、悪平等ではなく、努力する人が報われるメリハリある制度、さらに地方でできることは地方に任せて必要最低限の適正人数にする制度にするべきと考えます。</p>

登米市会場での質問は以上です。ありがとうございました。

公開討論会終了後、各会場での質問内容と回答について資料を配布致しました。

公開討論会終了後、公開討論会の模様を WEB 公開いたします。

社団法人 日本青年会議所 東北地区宮城ブロック協議会
<http://www.10jaycee.com/2010/tohoku/miyagi/>